

## 《報告》

## 保育所と幼稚園における発達障害がある子ども・ 「気になる子」の状況について

中島 正夫

椋山女学園大学看護学部

### 要 旨

【目的】発達障害がある子どもと「気になる子（発達障害と診断されていないが、会話が成立しにくい、落ち着きがない、こだわりがあるなどの特性がある子ども）」に関する保育所と幼稚園での状況について比較検討することにより、保育者の早期の気づきと対応の向上に資することである。【方法】A市の保育所と幼稚園の施設長を対象として、発達障害があると診断されている子どもと「気になる子」の状況を調査した。【結果】幼稚園での診断例や「気になる子」の受入割合が保育所に比べて少ないこと、保育所と幼稚園で保育者が気になる特性に一部違いがあることが明らかになった。【結論】保育所・幼稚園での発達障害がある子ども・「気になる子」の受け入れや早期の気づきと対応の充実が図られるよう、保育者の知識・技術の向上や人件費補助の拡充が求められる。

キーワード：発達障害, 気になる子, 保育所, 幼稚園, 保育者

### I. はじめに

2012年12月に文部科学省から発表された「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」では、通常学級に広汎性発達障害が疑われる児童が1.3%、注意欠陥多動性障害が疑われる児童が3.5%在籍することが報告されている<sup>1)</sup>。

発達障害がある子どもは、虐待の対象となりやすく、集団生活に適応することが困難なことが多く、学業も不振となりやすく、またいじめの対象になりやすいため、自尊感情（セルフエスティーム）や人への信頼感が育まれにくい。そして、これらのことを背景に、学齢期以降、二次的な不適応の状態といえる「不登校」「引きこもり」、さらに「反社会的行動」などが生じることがあると考えられている。

一方、発達障害がある・疑われる子どもの母親は、一般的な母親に比べて抑うつ傾向が高いことが報告されている<sup>2,3)</sup>。また、知的障害を伴わない発達障害がある子どもの保護者は、子どもの年齢が低いほど発育に伴って改善していくのではないかという期待を抱える一方、思い通りに進まない育児に不安を高めていることも少なくない<sup>4)</sup>。そのような中、周囲の関係者などが子どもの発達上の問題に保護者よりも先に気づくことがあるが、保護者が心の準備ができていない段階で診断やその疑いを告げられることは保護者の不安やストレスを助長する可能性がある<sup>4,5)</sup>。

以上のことから、発達障害がある子どもは、早期に気づかれ、保護者支援を含めて適切に対応されることが重要となる。

2008年7月20日に発表された「障害児支援の見直しに関する検討会報告書」において、「発達障害等については健診だけでは発見が難しい場合があり、保育所等の日常生活の場での「気付き」により発見されることが少なくない。」「「気になる」という段階から、親子をサポートできるような仕組みが必要となっている。」と記載されている<sup>6)</sup>。また、同年8月29日に発表された「発達障害者支援の推進に係る検討会報告書」において、「当事者とその家族が発達障害に気づき取り組む準備ができていない場合には、無理に診断につなげようとするよりも、日常生活の中で生じている問題の整理や、その時点で取り組むことができる具体的な対処方法の提示が必要である。」と記載されている<sup>7)</sup>。すなわち、現在、保育士及び幼稚園教諭（以下「保育者」という。）が発達障害の特性などについて正しい知識を持ち、早期に気づき、「気になる段階」から子どもの育ちと保護者の育児支援に適切に対応できることが強く求められているといえる。

これまでに、発達障害があると診断されてはいないが、その特性がある「気になる子」に関する保育所や幼稚園での状況についていくつかの報告がある<sup>8~15)</sup>。しかし、一般的な保育所と幼稚園において保育者が「気になる」特性の異同などに関し、年齢別に比較検討した報告は見られない。

本研究は、発達障害がある子どもと「気になる子」に関する保育所と幼稚園での状況について比較検討することにより、保育者の「早期の気づきと対応」の向上に資することを目的とする。

## II. 対象・方法

保育所については、2010年1月にA市（人口40万人余）内の保育所48施設の長に調査票を郵送し、回答が得られた40施設を対象とした（回収率83.3%）。幼稚園については、2011年1月にA市内の41施設の長に調査票を郵送し、回答が得られた32施設を対象とした（回収率78.0%）。なお、調査票を郵送した際、調査の趣旨等を記載した依頼文を同封、回答があったことをもって調査への同意が得られたものとした。

主な調査内容は、各々調査年の1月末時点における発達障害があると診断されている子ども及び「気になる子」の受入状況、並びに「気になる子」の特性などである。

なお、「発達障害」とは「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの」（発達障害者支援法の定義）とした。また、「気になる子」とは、発達障害と診断されてはいないが、会話が成立しにくい、指示が通りにくい、落ち着きがない、かんしゃく・パニックを起こしやすい、一人遊びが多い、こだわりがあるなどの特性がある子どもとし、気になる特性に関しては、一人につき気になる順に3つまで記載を依頼した。

## III. 結果

### 1. 在籍児数

3~5歳児について表1に示す。

表1 在籍児数

	保育所 (2010年1月末現在)	幼稚園 (2011年1月末現在)
3歳児	747	1,812
4歳児	744	1,898
5歳児	800	1,946
合計	2,291	5,656

## 2. 発達障害（疑いを含む。以下同じ。）があると診断されている子どもの状況

3～5歳児について、保育所では25施設（62.5%）、幼稚園では22施設（68.8%）で、診断されている子どもを受け入れており、その人数及び全施設の在籍児に占める割合は表2のとおりであった。診断名について、保育所では未回答の2施設2名を除いてすべて広汎性発達障害、幼稚園では広汎性発達障害37人、注意欠陥多動性障害4人であった。

表2 発達障害（疑いを含む）があると診断されている子どもの受入人数と在籍児に占める割合（%）

	3歳児	4歳児	5歳児	合計 (3～5歳児)
保育所	14 (1.9%)	18 (2.4%)	22 (2.8%)	58 (2.5%)
幼稚園	11 (0.6%)	13 (0.7%)	17 (0.9%)	41 (0.7%)

## 3. 「気になる子」の状況

### (1) 人数など

3～5歳児について、保育所では31施設（77.5%）、幼稚園では29施設（90.6%）で「気になる子」がおり、その人数及び全施設の在籍児に占める割合は表3のとおりであった。なお、施設ごとの在籍児数に占める割合の範囲は保育所で0～26%、幼稚園で0～14%と保育所・幼稚園ともに施設の認識の差が大きかった。

表3 「気になる子」の人数と在籍児に占める割合（%）

	3歳児	4歳児	5歳児	合計 (3～5歳児)
保育所	62 (8.3%)	41 (5.5%)	43 (5.4%)	146 (6.4%)
幼稚園	105 (5.8%)	93 (4.9%)	78 (4.3%)	276 (4.9%)

### (2) 気になる特性

3～5歳児の各年齢別上位6位までの「気になる子」の数に対する「気になる特性」の数の割合について、保育所は図1、幼稚園は図2に示す。

「落ち着きがない」は保育所・幼稚園ともに年齢が上がるとともに減少傾向にある。「情緒不安

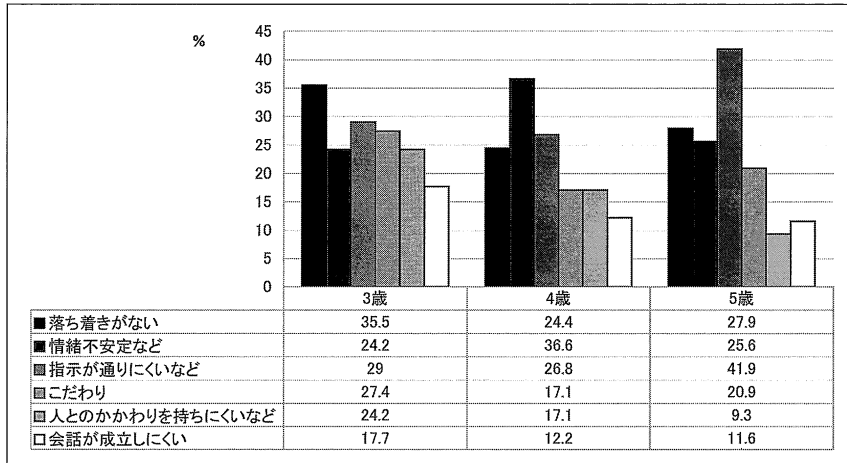


図1 保育所における気になる特性に関する割合  
 ((特性の数/気になる子の数) × 100。3～5歳児上位6位まで。)

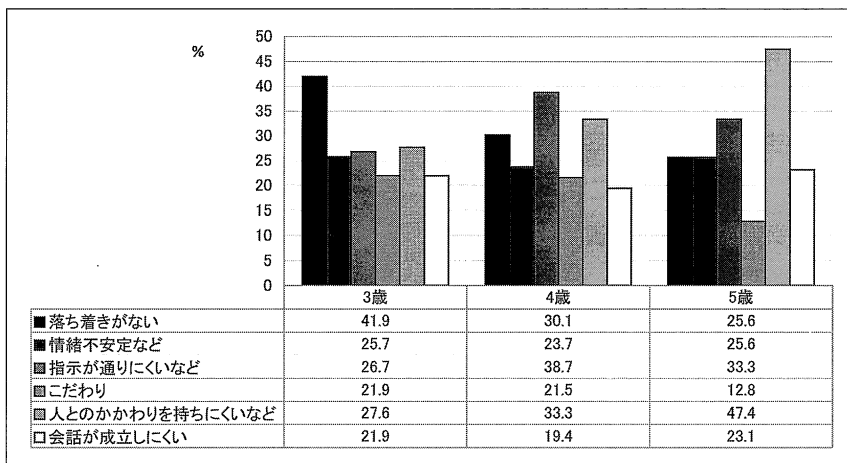


図2 幼稚園における気になる特性に関する割合  
 ((特性の数/気になる子の数) × 100。3～5歳児上位6位まで。)

定など」は保育所・幼稚園ともに年齢による変化はそれほど大きくはない。「指示が通りにくいなど」は保育所・幼稚園ともに年齢が上がるとともに増加傾向にある。「こだわり」は保育所・幼稚園ともに年齢が上がるとともに減少傾向にある。「人とのかかわりを持ちにくいなど」は保育所では年齢が上がるとともに減少し5歳では6位になっているのに対して、幼稚園では逆に年齢が上がるとともに増加し5歳で1位となっている。「会話が成立しにくいなど」は5歳児でやや幼稚園で多い。なお、「自分の気持ちを言葉で表現しにくい」という回答を「会話が成立しにくいなど」に含めたが、このような回答は保育所では全くみられなかったのに対して、幼稚園では3歳児で「気になる子」105人中3件、4歳児で93人中4件、5歳児で78人中5件みられ、年齢が上がるとともに増加傾向にある。

## IV. 考察

筆者らは、A市における保育所と幼稚園での発達障害がある子どもと「気になる子」の状況について個別に報告する中で、保育者が気になる特性や保護者支援などについて考察した<sup>14, 15)</sup>。本稿では、保育者の発達障害がある子どもの「早期の気づきと対応」の向上に資する観点から、発達障害がある子どもと「気になる子」の在籍状況及び気になる特性について保育所と幼稚園における状況を比較検討する。

### 1. 発達障害があると診断されている子ども・「気になる子」の在籍状況

今回の結果では、5歳時点で発達障害があると診断されている子どもの在籍児に対する割合は、保育所で2.8%、幼稚園で0.9%であった。また、3～5歳での「気になる子」の在籍児に対する割合は、保育所で6.4%、幼稚園で4.9%であった。なお、「気になる子」に関する施設の認識の差が大きかった。

A市において、保育所では従前から障害児保育が実施されてきたのに対して、幼稚園では特別支援教育に取り組む施設もみられるが必ずしも本格的な動きにはなっていない。その結果、障害がある子どもや障害があることが疑われる子どもが保育所に在籍することが多くなっていると考ええる。

学校教育法が2007年に改正され、幼稚園においても特別支援教育を推進することが明確に規定され幼稚園での取り組みが期待されている。A市の私立幼稚園は、特別支援教育を実施する際に必要となる担当職員の人件費について、文部科学省の補助金制度である「障害児幼稚園助成事業」を根拠とした県の補助を受けることができる。しかし、予算額の制限から、障害がある子どもなどの受け入れは必ずしも容易でない状況にある。

保育所にあっても、障害児保育に係る保育士の加配が2003年度から一般財源化されている中、発達に遅れがある子どもの支援に積極的なA市においても障害児保育を実施するための予算額はニーズとマッチしているとはいえない状況にある<sup>16)</sup>。

今後、保育所・幼稚園・認定こども園で「気になる段階」からの子どもの保育及び保護者支援を円滑に進めるためには、保育者の知識・技術の向上やこれらの施設への人件費補助を拡充することが重要であると考ええる。

### 2. 「気になる子」の気になる特性

保育所と幼稚園で差がみられた「人とのかかわりを持ちにくいなど」と「会話が成立しにくい」について検討する。

#### (1) 人とのかかわりを持ちにくいなど

2009年度から施行されている新幼稚園教育要領中「第2章ねらい及び内容、人間関係、1ねらい」には「身近な人と親しみ、かかわりを深め、愛情や信頼感をもつ。」と記載されているが、2000年度から施行されていた旧幼稚園教育要領では「進んで身近な人とかかわり、愛情や信頼感をもつ。」と記載されていたことから、幼稚園教諭は年齢が上がるとともに、「進んで」身近な人とかかわることができない子どもが気になると考えられる。一方、2009年度から施行されている新保育所保育指針中「第3章保育の内容、1保育のねらい及び内容、(2)教育に関わるねらい及び内容、イ人間関係(ア)ねらい」では新幼稚園教育要領と同様に「身近な人と親しみ、関わりを

深め、愛情や信頼感を持つ。」と記載されている。しかし、2008年度まで使用されていた旧保育所保育指針では、年齢別に保育の内容が示されていたが、例えば「第10章6歳児の保育の内容、3ねらい」においては「進んで身近な人と関わり、信頼感や愛情を持って生活する。」などの記載となっていた。この点からみると、保育士も幼稚園教諭と同様に年齢が上がるとともに「人とのかかわりを持ちにくい」という特性が気になるのが自然と考えられるが、異なる結果であった。

このことについて、保育所では、養護と教育を行うが、主として遊びを重視し、「自由遊び」の中で保育士が個別に関わることが多く、また入所後比較的長期間・長時間保育士がかかわる中で、徐々に人間関係が広がっていき、特性はあるが保育士が気にならなくなることが推測される。しかし、小学校では集団（団体）での生活が中心となることから、保育士は「気になる特性がある子ども」として意識し、「保育所児童保育要録」への特性の記載を含めたきめ細やかな引継ぎを行うなど、小学校での生活への円滑な接続を視野に入れ対応することが望まれる。

一方、幼稚園は基本的に幼児教育を行い、主として集団的に関わること（一斉保育）が多く、またかかわる時間が限られている。このため、幼稚園教諭は一人ひとりの子どもの特性に応じてきめ細やかに対応することが難しく、人（幼稚園教諭や他の子ども）との関係が育ちにくいこと、また保育所に比べて各種の発表会など集団での活動の機会が多いことから人とのかかわりを持ちにくい子どもが気になることが推測される。幼稚園教諭は、人との関係を広げるために一人ひとりの特性に応じてきめ細やかに対応することが望まれる。

## (2) 会話が成立しにくい

新幼稚園教育要領中「第2章ねらい及び内容、言葉、1ねらい」に「自分の気持ちを言葉で表現する楽しさを味わう。」と記載されており、旧幼稚園教育要領も概ね同じ記載となっている。また、幼稚園幼児指導要録様式例の「ねらい」にも同様に記載されている。このため、幼稚園では従前より当該項目は子どもの評価対象となっており、幼稚園教諭は「自分の気持ちを言葉で表現する」ことなどができない子どもが気になることが推測される。一方、新保育所保育指針では「第3章保育の内容、1保育のねらい及び内容、(2) 教育に関わるねらい及び内容、エ言葉（ア）ねらい」に「自分の気持ちを言葉で表現する楽しさを味わう。」と記載されており、新幼稚園教育要領と同じとなっている。しかし、旧保育所保育指針では、このような記載はなく、例えば「第9章5歳児の保育の内容、3ねらい」においては、「様々な機会や場で活発に話したり、聞いたりして、生活の中で適切に言葉を使う。」などの記載となっていた。また、「保育所児童保育要録」様式例に当該項目があげられているが、保育所から小学校への送付が義務づけられたのは2009年度からであり、実際に事務が行われたのは2010年3月頃であったのに対し、今回保育所の施設長を対象とした調査は2010年2月に実施した。このため、調査時点において保育士は当該項目に関する評価の意識が高くなかったと考えられる。

2009年度から施行された新保育所保育指針及び保育所児童保育要録の内容は、基本的に新幼稚園教育要領及び幼稚園幼児指導要録と同じとなっており、今後新保育所保育指針が定着していく中で、保育士と幼稚園教諭の「自分の気持ちを言葉で表現しにくい」という事項に関する意識の差は一定解消されていくと推測される。しかし、0歳からの子どもの保育を担当する保育士は子どもの気持ちを言葉以外の表現で受け止める傾向にあると考えられること、一方幼稚園教諭は一人ひとりの子どもの特性に応じてきめ細やかに対応することがより難しいと考えられることから、「会話」に関しても、保育士・幼稚園教諭ともに小学校での生活への円滑な接続を視野に入れて対応することが望まれる。

## V. 結論

A市における保育所と幼稚園での発達障害があると診断されている子どもと「気になる子」の状況を比較検討した結果、次のことが明らかになった。

- ・幼稚園での診断例や「気になる子」の受入割合が保育所に比べて少ない。
- ・保育所と幼稚園で保育者が気になる特性に一部違いがある。

保育所では従前より障害児保育が実施されているが、学校教育法の改正により幼稚園での特別支援教育の推進も期待されている。今後、保育所・幼稚園・認定こども園での発達障害がある子ども・「気になる子」の受け入れや「早期の気づきと対応」の充実が図られるよう、保育者の知識・技術の向上や人件費補助の拡充が求められる。また、小学校への円滑な接続を視野に入れた保育者の「気づきと対応」が望まれる。

## 謝辞

調査にご協力いただきました各保育所及び幼稚園の施設長の皆様方、並びに市関係課及び市立療育施設の関係者の皆様方に心よりお礼申し上げます。

この研究は相山女学園大学学園研究費助成金（C）による助成を受けた。

本文の要旨は第59回日本小児保健協会学術集会（平成24年9月、岡山市）で発表した。

## 文 献

- 1) 文部科学省、2012、通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について、[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/\\_icsFiles/afeldfile/2012/12/10/1328729\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afeldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf)（2013年8月31日アクセス可能）
- 2) 野邑健二、金子一史、本城秀次、他：高機能広汎性発達障害児の母親の抑うつについて、小児の精神と神経50、429-438、2010
- 3) 永田雅子：自閉症スペクトラムが疑われる親の精神的健康－同年代の子どもを持つ親と比較して－、厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）発達障害児に対する有効な家族支援サービスの開発と普及の研究、平成21年度総括・分担研究報告書、31-35、2010
- 4) 永田雅子：子育て支援の延長にある家族支援、本城秀次・野邑健二、発達障害医学の進歩、診断と治療社、7-13、2012
- 5) 中田洋二郎：障害受容とメンタルヘルス、障害児の親のメンタルヘルス支援マニュアル、社団法人日本発達障害福祉連盟47-57、2010
- 6) 厚生労働省：障害児支援の見直しに関する検討会報告書、2008、<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/07/dl/s0722-5a.pdf>（2013年8月31日アクセス可能）
- 7) 厚生労働省：発達障害者支援の推進に係る検討会報告書、2008、<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/08/dl/s0829-7a.pdf>（2013年8月31日アクセス可能）
- 8) 本郷一夫、澤江幸則、鈴木智子、他：保育所における「気になる」子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査研究、発達障害研究、25、50-61、2003
- 9) 平澤紀子、藤原義博、山根正夫：保育所・園における「気になる・困っている行動」を示す子どもに関する調査研究、発達障害研究、26、256-267、2005
- 10) 郷間英世、郷間安美子、川越奈津子：保育園に在籍している診断のついでに発達障害児および診断がつかないが保育上困難を有する「気になる子ども」についての調査研究、京都国際社会福祉セ

ンター紀要、23、19-29、2007

- 11) 久保山茂樹、齋藤由美子、西牧謙吾、他：「気になる子ども」「気になる保護者」についての保育者の意識と対応に関する調査、国立特別支援教育総合研究所研究紀要、36、55-76、2009
- 12) 独立行政法人国立特殊教育総合研究所：乳幼児期からの一貫した軽度発達障害者支援体制の構築に関する研究報告書、2009。 [http://www.nise.go.jp/kenshuka/josa/kankobutsu/pub\\_b/b-218.html](http://www.nise.go.jp/kenshuka/josa/kankobutsu/pub_b/b-218.html) (2013年8月31日アクセス可能)
- 13) 高田哲、石岡由紀：発達障害をもつ児に対する医療と保育所・幼稚園・学校との連携、小児内科42、491-495、2010
- 14) 中島正夫、竹尾晃子、谷野亜美：保育所に通う発達障害を持つ子ども・「気になる子」の状況について、椋山女学園大学教育学部紀要第5号、69-80、2012
- 15) 中島正夫、真野翠、森仁美：幼稚園に通う発達障害を持つ子ども・「気になる子」の状況について、椋山女学園大学教育学部紀要第6号、91-103、2013
- 16) 中島正夫：保育所（園）に通う障害を持つ子どもに関する「個別の支援計画」策定状況などについて、椋山女学園大学研究論集第42号自然科学篇、13-25、2011



## **The Status of Children with Developmental Disorders and “Children of Concern” at Nursery School and Preschool**

Masao NAKASHIMA

*Department of Nursing, Sugiyama Jogakuen University*

### **Abstract**

This study aimed to compare the status of children with developmental disorders and “children of concern”, between nursery schools and preschools, with the aim of contributing to early detection of signs by nursery school and preschool teachers and improvements in their treatment. We targeted directors of nursery schools and preschools in city A to investigate the status of children diagnosed with developmental disorders and other “children of concern” at their schools. The results showed that the percentage of diagnosed cases and admissions of “children of concern” at preschools were fewer than those at nursery schools, and that there were some discrepancies in perceptions of the characteristics that raise concerns between nursery school and preschool teachers. Therefore, in order to promote the admissions of children with developmental disorders and “children of concern”, early detection of signs, and improvement of treatment at nursery schools and preschools, it is necessary to enhance the knowledge and skills of teachers, as well as to increase subsidies focusing on the labor costs at these schools.

**Keywords: developmental disorders, children of concern, nursery school, preschool, nursery school and preschool teacher**